



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー
 コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 社長室IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾

TEL 045 - 338 - 1980

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日

平成29年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,244	23.6	3,548	45.5	3,511	66.6	2,053	88.8
29年3月期第2四半期	18,804	49.3	2,439	301.3	2,108	290.7	1,087	237.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,499百万円 (107.0%) 29年3月期第2四半期 1,207百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	414.75	
29年3月期第2四半期	226.90	221.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	55,255	15,557	25.1	2,798.91
29年3月期	47,563	13,796	25.7	2,469.20

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 13,858百万円 29年3月期 12,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		40.00		75.00	115.00
30年3月期		100.00			
30年3月期(予想)				100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	54.3	10,000	84.7	9,800	81.3	4,900	74.1	989.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	5,026,300 株	29年3月期	5,026,300 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	74,800 株	29年3月期	74,800 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	4,951,500 株	29年3月期2Q	4,794,799 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
(1) 従業員数の状況	8
(2) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における事業環境について、米国経済は、個人消費や輸出等が順調に推移し、引き続き堅調に成長しています。中国経済は、底固い消費、輸出の伸張を背景に、政府見通しを上回るペースでの安定的な成長が確認されています。欧州経済は、消費及び雇用の増加などが確認され、安定した成長が継続しています。わが国経済は、堅調な世界経済を背景とした輸出の拡大等を受けて底堅く推移しました。

フラットパネルディスプレイ(FPD)の製造装置市場においては、ディスプレイの大型化及び高精細化、有機ELディスプレイ(OLED)の生産能力強化等を背景とした設備投資がなされました。

このような環境の中、当社グループは中国、日本、台湾、韓国といった国内外のパネルメーカーに拡販活動を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は、主に中国及び台湾向けの検査関連装置、中国向けの露光装置並びに関連消耗品及びメンテナンス等の受注により、485億8千5百万円(前年同期は341億7千9百万円)となりました。なお、受注残高は977億2千3百万円(前年同期は580億4千7百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績につきましては、売上高は232億4千4百万円(前年同期売上高188億4百万円)、営業利益は35億4千8百万円(前年同期営業利益24億3千9百万円)、経常利益は35億1千1百万円(前年同期経常利益21億8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億5千3百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益10億8千7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ76億9千1百万円増加し、552億5千5百万円となりました。これは主に、「仕掛品」が64億3千7百万円、「受取手形及び売掛金」が11億7千5百万円それぞれ増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ59億3千万円増加し、396億9千7百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が25億2千5百万円、「電子記録債務」が17億7千7百万円、「前受金」が17億3千万円それぞれ増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億6千1百万円増加し、155億5千7百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が16億8千2百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、8億6千3百万円増加し、171億5千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、21億円(前年同期は66億2千2百万円の取得)となりました。資金の取得は、主に、仕入債務の増加43億1千万円、税金等調整前四半期純利益35億1千万円、前受金の増加17億2千9百万円により、資金の使用は、主に、たな卸資産の増加額66億8千3百万円、前渡金の増加額9億9千7百万円、法人税等の支払額6億7千5百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7千4百万円(前年同期は42億4千6百万円の使用)となりました。資金の使用は、主に、有形固定資産の取得による支出8千4百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億5千7百万円(前年同期は13億1千1百万円の使用)となりました。資金の使用は、主に、長期借入金の純減額4億9千7百万円、配当金の支払額3億7千1百万円、非支配株主への配当金の支払額3億6千万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては平成29年5月15日発表の「平成29年3月期 決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,411	16,774
受取手形及び売掛金	16,361	17,536
電子記録債権	966	177
商品及び製品	306	442
仕掛品	7,329	13,767
原材料及び貯蔵品	730	840
その他	4,079	4,383
貸倒引当金	△255	△258
流動資産合計	45,930	53,664
固定資産		
有形固定資産	998	980
無形固定資産		
のれん	52	43
その他	199	175
無形固定資産合計	251	219
投資その他の資産	383	391
固定資産合計	1,633	1,591
資産合計	47,563	55,255
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,993	8,518
電子記録債務	3,326	5,103
短期借入金	2,474	2,541
1年内返済予定の長期借入金	773	406
未払法人税等	363	647
前受金	15,246	16,977
製品保証引当金	832	777
引当金	397	349
その他	1,390	1,571
流動負債合計	30,798	36,892
固定負債		
長期借入金	2,473	2,342
退職給付に係る負債	160	185
その他	335	276
固定負債合計	2,969	2,804
負債合計	33,767	39,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831	2,831
資本剰余金	2,487	2,487
利益剰余金	6,989	8,671
自己株式	△125	△125
株主資本合計	12,181	13,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
繰延ヘッジ損益	62	△1
為替換算調整勘定	△23	△7
その他の包括利益累計額合計	44	△5
新株予約権	2	7
非支配株主持分	1,568	1,691
純資産合計	13,796	15,557
負債純資産合計	47,563	55,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,804	23,244
売上原価	12,843	15,962
売上総利益	5,960	7,281
販売費及び一般管理費	3,521	3,733
営業利益	2,439	3,548
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	8
その他	12	11
営業外収益合計	19	19
営業外費用		
支払利息	28	13
為替差損	317	41
その他	4	1
営業外費用合計	350	56
経常利益	2,108	3,511
特別利益		
負ののれん発生益	57	—
新株予約権戻入益	10	—
特別利益合計	67	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	2,175	3,510
法人税、住民税及び事業税	801	990
法人税等調整額	△180	0
法人税等合計	621	990
四半期純利益	1,554	2,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	466	466
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,087	2,053

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,554	2,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	2	△64
為替換算調整勘定	△349	44
その他の包括利益合計	△347	△20
四半期包括利益	1,207	2,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779	2,015
非支配株主に係る四半期包括利益	427	483

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,175	3,510
減価償却費	129	135
のれん償却額	13	8
負ののれん発生益	△57	—
新株予約権戻入益	△10	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	66	22
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△39	△55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	24
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△124	△70
受取利息及び受取配当金	△5	△8
支払利息	28	13
手形売却損	0	—
為替差損益(△は益)	7	△2
有形固定資産売却損益(△は益)	0	—
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	489	△343
たな卸資産の増減額(△は増加)	△856	△6,683
前渡金の増減額(△は増加)	△218	△997
その他の流動資産の増減額(△は増加)	530	995
その他の固定資産の増減額(△は増加)	42	△15
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,463	4,310
前受金の増減額(△は減少)	6,756	1,729
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△217	152
小計	7,201	2,729
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△29	△14
法人税等の支払額	△720	△675
法人税等の還付額	164	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,622	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△73	△84
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△36	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	860	—
その他	2	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,246	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,550	2,600
短期借入金の返済による支出	△4,704	△2,533
長期借入れによる収入	58	30
長期借入金の返済による支出	△629	△528
株式の発行による収入	621	—
配当金の支払額	△118	△371
非支配株主への配当金の支払額	△88	△360
新株予約権の発行による収入	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	960	863
現金及び現金同等物の期首残高	12,571	16,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,531	17,154

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、有機ELディスプレイ(以下、OLED)の性能向上等に貢献する次世代蒸着マスク「ファインハイブリッドマスク(Fine Hybrid Mask、以下FHM)」の製造および次世代蒸着技術の開発等を目的とした「株式会社ブイ・イー・ティー、以下VET社」の設立を、平成29年10月13日の臨時取締役会にて決議いたしました。

1. 設立の背景と目的

OLEDは、その優れた特長(フレキシブル、薄い、割れにくい、高画質等)によりスマートフォン等に急速に普及しています。また、中小型ディスプレイ市場におけるシェアは、スマートフォンメーカーのOLEDの採用増により急拡大しています。当社は、OLED製造工程において要となる有機EL材料等をTFT基板上に製膜し画素等を形成する工程に注目しており、中でも蒸着マスク及び蒸着装置に関わる技術の研究開発を重ねてまいりました。

この度、当社は、OLEDと共に成長が期待できる蒸着マスク市場において付加価値の高い高精細蒸着マスクの事業を早期に展開するべく、VET社の設立を決定いたしました。VET社は、蒸着マスクの製造に加え、OLEDの生産性や性能の向上に寄与する縦型蒸着装置の研究開発を日本国内にて行います。

このVET社の製品等の当社による販売を通じて、VET社のイノベティブな技術や製品を広く開放し、多くの取引先企業に当該製品等を利用してもらうことで、当社グループの更なる成長を図るものであります。

2. 子会社の概要

(1) 商号

株式会社ブイ・イー・ティー

(2) 代表者の氏名

長野勝一

(3) 事業内容

蒸着マスクの開発・製造・販売、蒸着技術の開発

(4) 資本金の額

4億9千万円(予定)

(5) 設立年月日

2017年12月1日(予定)

(6) 決算期

3月

(7) 大株主および持ち株比率

当社100%

(8) 当社と当該会社との間の関係

資本関係：当社100%出資の子会社として設立いたします。

人的関係：当社より取締役を派遣いたします。

取引関係：当社によるVET社の製品等の販売を予定しています。

3. 補足情報

(1) 従業員数の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末627名から11名減少しております。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、FPD事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

①生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
FPD事業等	16,617	31,506	89.6
合計	16,617	31,506	89.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、FPD事業以外の重要なセグメントはありませんので、一括して記載しております。

②受注金額

当第2四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	2,493	629	△74.8
その他地域	31,686	47,956	51.3
合計	34,179	48,585	42.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	1,297	1,974	52.2
その他地域	17,506	21,269	21.5
合計	18,804	23,244	23.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④装置販売に関する為替レート変動の影響

当社の主力製品である、フラットパネルディスプレイ製造装置の輸出販売は、原則円建てで行われております。一部に外貨建て決済もありますが必要に応じて受注時に為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。従って、装置販売に関する為替レート変動による影響は軽微であります。